道案に対する主な意見

1 有識者・専門家等の意見

1 - (1)

札幌市の状況からみて、道案については異論なし。

高齢者のワクチン接種が進んできたこともあり、若年層の感染が多くなってきている。今後は、若い世代の軽症の感染者が増えることが想定されるため、感染者数よりも、感染経路不明の割合、病床の専用率・重症者数をより重視したモニタリングが必要と思う。

この夏を乗り切らないと、また、昨年の9月、10月のように大きな波となってしまう。ワクチン接種の加速と標準予防対策の実施が感染を防ぐ最強の方法であると考える。

1 - (2)

まん延防止等重点措置の実施に向けてについて、飲食店への時短や酒類提供自粛については、十分な感染拡大防止効果を求めるには、事業者の協力が欠かせないので、支援金の前払いを行うなど、より協力を得られやすくなるよう配慮していただきたい。

「まん延防止等重点措置」の実施されるまでの道独自対策について、特に異存はないが、重点地域において協力が得られた飲食店等には、迅速な支援金支給を約束することが重要。

感染状況等について、ワクチン接種に関しては、国の計画性のない対応が地方自治体の接種計画に影響を与えているとはいえ、やはり道や市町村からの的確な情報が住民の不安解消に不可欠。引き続き、必要なワクチンの確保・配付を国に強く求めるとともに、若年層への接種促進に尽力して頂きたい。

1 - (3)

札幌市から全道への感染拡大を抑え込む必要があると考えられ、まん延防止等重点措置の適用を含め、対策の実効性の向上を図っていただきたい。

半年以上の長期間にわたり、札幌市の飲食店は「時短要請」が課せられており、事業者の継続的な協力を得るためにも、「時短要請の感染防止に対する効果」、さらには「まん延防止等重点措置により1時間前倒しすることの効果」等を科学的かつ合理的に検証し説明願いたい。

「札幌市民の不要不急の外出自粛」や「道民の札幌市との不要不急の往来自粛」については、今回、「感染リスクが回避できない場合は」という文言が削除されているが、対策の強化の意味合いを札幌市民や道民に理解いただくことがより重要であり、新北海道スタイルの改めての徹底とともに、知事から強いメッセージを発信いただきたい。

今回、「まん延防止等重点措置」が講じられた場合、「全道域において感染リスクが回避できない場合の不要不急の外出や移動を控えることを要請することを検討」とされているが、広い北海道で、感染がほとんどない地域まで全道一律に決めるべきでなく、「札幌市」と「札幌市以外」の比較、「札幌市及びその通勤圏」と「それ以外」の比較など、感染状況と人流をきめ細かく見極めた上で、地域の実態に応じて、感染拡大防止と経済のバランスを図った対策内容としいただきたい。

ワクチン接種の加速化に向けて、道におかれては、医師会や市町村と

の連携をより一層強化し、市町村や職域接種を申請した企業に対する着 実なワクチン供給を国に強力に働きかけていただくとともに、道の設置 する大規模接種会場の効率的かつ柔軟な運用等による接種回数および接 種年代の拡大を図るようお願いしたい。

当会としても、引き続き緊張感を維持しながら、会員企業に対するテレワーク等の継続を通じた人流や接触機会の削減ならびにワクチン休暇の推奨等を周知徹底し、感染拡大の収束と社会経済活動の両立に向けた取り組みを進めていく。

1 - (4)

まん延防止等重点措置の国への要請について、大いに賛成する。 理由は、オリンピックの開催と学校が夏季休業に入るために、なんと しても人流をおさえることが必要だと考えるからである。また、具体的 な対策についても、やむをえないと考える。

ワクチン接種が全体に広がり、今回が最後の措置となるよう、道民に 納得のいく説明を行っていただきたい。

1 - (5)

現在の感染状況を踏まえると、まん延防止等重点措置の要請と独自措置の延長はやむを得ない。ただし、長期に及ぶ対策の実効性を確保するために、また、早期に対策を解除できるように協力を呼びかけるメッセージが必要。

また、ワクチン接種が一定程度進んでいるので、感染対策と日常生活を取り戻すためのバランスのとれた政策の打ち出しも検討してほしい。

1 - (6)

夏の再拡大特別対策の内容について、事業所などでの感染対策が不十分であるが故に感染が拡大していると考えられ、そちらの対策を強化する必要がある。

まん延防止等重点措置の国への申請の可否について、措置の実効性には大いに疑問があるが、行政の姿勢として申請せざるを得ないと考える。 まん延防止等重点措置適用後の対策については、前述したように、事業者への要請を最も重視すべきであると考える。

1 - (7)

国の対応がわからないと道としても対応が難しいことと理解する。 先手かつ道としてできるかぎりの十分な対応が望ましく、現段階では これでよいと思う。

1 - (8)

道案に異論は無い。感染状況を踏まえると、まずは道独自の対策として、より強い措置を打つべき。

まん延防止等重点措置の国への要請は速やかに行うべき。

対策の実施に当たっては、措置の必要性などを道民に分かりやすく丁 寧に示して欲しい。

1 - (9)

道案に異論は無い。

お盆など夏休み期間中の人流を抑えることが重要であり、札幌市との不要不急の往来を控えることについて強いメッセージを発信すべき。 併せて道外からの来道客に対する発信もお願いしたい。

1 - (10)

「夏の再拡大特別対策」の内容や「まん延防止等重点措置」の国への申請について異論なし。

いずれにしても、デルタ株の蔓延と道外からの人流の増加により、新 規感染者数が増えると予測される。

1 - (11)

五輪が始まる。特にチケットが不要なマラソン、競歩について、道外から一瞬でも観ようと人が訪れ、ついでに道内を観光していく可能性があると考える。道民だけではなく、道外に向けても、かなり強いメッセージが必要ではないか。ワクチン接種が進むに連れて医療が必要な状態が相当数抑えられ、医療機関への負担が減るとよいが。

1 - (12)

夏の行楽シーズンを迎えている中で、札幌市内における新型コロナ感染者の増加傾向にあること、変異株の拡大等の状況を踏まえれば、道の特別対策の重点対策の期間延長、まん延防止重点措置の申請等にかかる道のお考えは、適切なものと考えるため、異論なし。

市町村・関係団体の意見

2 - (1)

札幌市内でデルタ株の感染が拡大傾向にあることから、札幌市民への要請にある「不要不急の外出や移動を控える」ことについて、対策の徹底を講じていただきたい。

まん延防止等重点措置を国へ要請することについて同意する。ただし、 今後本市の感染状況に拡大傾向が見られた際には、「札樽圏」という圏域に配慮いただき、重点措置区域の拡大等について迅速に対応されるようお願いしたい。

2 - (2)

感染者数の分析について、全体の人口から感染者の割合を示しているが、今後においては、ワクチン接種率を加味した分析もお願いしたい。例えば、今後、ワクチン接種率が上がり、新規感染者数がデータ的には減少傾向になってきているときに、ワクチンを接種していない人の感染者割合を分析することで、接種していない人の中では、実は、市中感染が広がっている、又は減少しているのかが見えることとなり、必要な感染予防対策を行なえるのではないかと思われる。

また、ワクチンを接種した人の感染率、ワクチンを接種しない人の感染率を比較することで、ワクチンの有効性が目に見える形になると思われる。

2 - (3)

道内の感染状況等について、療養者数、新規感染者数など主な指標が増加している状況は非常に懸念するところであり、札幌市において道の警戒ステージ4相当として強い対策講じることや、早期に対策する観点から、まん延防止等重点措置の実施を国へ要請することはやむを得ないものと考える。

夏の再拡大防止特別対策については意見等なし。

2 - (4)

年代別感染者数を見ると、全国下位とはいえ高齢者のワクチン接種が進み、20~30代以下の割合が6割を越え、重症患者数も抑制されている。再拡大防止対策の成否を握るのは、若年者向けの対策であり、拡充を期待したい。

札幌市内の飲食店は限界を超えており、まん延防止、緊急事態宣言により、時短要請、休業要請となれば、さらに強い反発と、休廃業・倒産の急増が懸念される。

また、やむを得ず飲食店等に時短要請を行うのであれば、事業存続を可能とする十分な支援策をセットで打ち出していただきたい。

道・市の職員が各店舗を巡回し、対策をチェックし、対応していない店舗に対しては、時短要請、休業要請を個別に行い、対策が十分な店舗は、営業を緩和するなど、より個別の対応にシフトしていくことが感染拡大の抑止につながると考える。

特に、すすきのにおいては、すすきの観光協会と連携を強め、対策の 徹底、対策のチェックなどさらに一段強い対応を行うべき。